

3. 衛生部門

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容							事業効果	
健康増進費 77,442,643	健康診査及びがん検診 67,872,199円 (単位：人、%)							健康増進法に基づく健康診査及び各種事業と各種がん検診を実施し、病気の予防及び早期発見に努めた。	
	区分		健康診査	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診		乳がん検診
	受診者	男	19	1,133 (454)	1,584 (738)	1,450 (593)			
		女	30	1,346 (574)	2,364 (1,117)	2,074 (849)	1,498 (1,117)		1,416 (947)
	計		49	2,479 (1,028)	3,948 (1,855)	3,524 (1,442)	1,498 (1,117)		1,416 (947)
	対象者		1,317	14,720	21,198	21,198	14,130		10,462
	受診率		3.7	16.8 (10.8)	18.6 (8.8)	16.6 (6.8)	10.6 (15.7)		13.5 (18.4)
	※受診者()：受診率算定対象の受診者数 ※受診率()：厚生労働省算定方法 大腸がん・肺がん検診は当該年度の40～69歳の受診者から算出。胃がん・子宮頸がん・乳がん検診は、前年度と当該年度の受診者から2年連続受診者を除いて算出 (胃がん50～69歳、子宮頸がん20～69歳、乳がん40～69歳)								
	骨密度検診 受診者 384 人 対象者 2,446 人 受診率 15.7 %								年度内40歳から70歳までの5歳刻みの女性を対象に、骨粗鬆症の予防及び早期発見を目的に実施した。
	歯周病検診 受診者 193 人 対象者 5,821 人 受診率 3.3 %								
	肝炎ウイルス検診 受診者 416 人 対象者 11,100 人 受診率 3.7 %								40歳以上の未受診者等を対象に、肝炎対策の一環として実施した。
	結核検診 受診者 0 人								

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
健康増進費 (続き)	＋（プラス）1000歩チャレンジ 964,089円 当市は全国と比べ平均寿命が男女とも短く、令和5年に実施した市の調査において、青年期・壮年期で「身体活動をする者」の割合が、男女ともに3割未満と低い。厚生労働省で「1日あたり10分の身体活動を増やすことで、生活習慣病の発症や死亡リスクが約3%低下する」と推測されていることから、働き盛り世代を主な対象とし、市民の活動量を＋10分、歩数換算で＋1000歩増やせるような環境づくりとウォーキングイベントを行い健康寿命の延伸を図った。 1. 自然に活動量を増やすための環境づくり（市内スーパー等） ・床面ステッカー及びポスターの設置（1店舗） ・ラミネート加工紙及びポスターの設置（2店舗） 2. ウォーキングイベントの開催 ・水源池公園（R7. 6. 8 参加者105人） ・むつ来さまい館～代官山公園（R7. 10. 4 参加者158人） ・マエダ本店（R7. 11. 9 参加者50人） ・むつマエダアリーナ（R8. 2. 14 参加者104人）	参加者全体に占める働き盛り世代（20歳から64歳）の割合は、64.9%でターゲット層への効果的なアプローチが図られた。また、ウォーキングイベント開催時に計2回の運動セミナーの実施により、参加者の継続的な運動実践への理解促進が期待される。さらに、スーパー等を活用したウォーキング環境の整備により、天候に問わず無理なく歩数を増やせる仕組みづくりが進んだ。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容		事業効果		
予 防 費 179,629,197	定期予防接種事業		予防接種法に基づき、乳幼児から就学児童・生徒、高齢者に至るまで予防接種を実施することにより感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与した。		
	定期A類			(単位：人)	
	種 類	対象年齢等		接種回数	接種者数
	麻しん風しん 混合	1 期：生後 1 2 か月から生後 2 4 か月 に至るまでの間にある者		1 回	204
		2 期：小学校就学の始期に達する日か ら当該始期に達する日の前日ま での間にある者		1 回	234
	二種混合	1 1 歳以上 1 3 歳未満の者		1 回	307
	B C G	1 歳に至るまでの間にある者		1 回	170
	日本脳炎	1 期：生後 6 か月から生後 9 0 か月に 至るまでの間にある者		初回： 2 回 追加： 1 回	延 598
		2 期： 9 歳以上 1 3 歳未満の者		1 回	278
	五種混合 四種混合	生後 2 か月から生後 9 0 か月に至るま での間にある者		初回： 3 回 追加： 1 回	延 759
	子宮頸がん	1 2 歳となる日の属する年度の初日か ら 1 6 歳となる日の属する年度の末日 までの間にある女子		2 価： 3 回 4 価： 3 回 9 価： 2 回 (15歳以上は3回)	延 465
	小 児 用 肺炎球菌	生後 2 か月から生後 6 0 か月に至るま での間にある者		初回： 3 回 追加： 1 回	延 709
	水 痘	生後 1 2 月から生後 3 6 か月に至るま での間にある者		2 回	延 349
	B型肝炎	1 歳に至るまでの間にある者		初回： 2 回 追加： 1 回	延 514
	ロタウイルス	1 価：出生 6 週 0 日後から 2 4 週 0 日後までの間にある者 5 価：出生 6 週 0 日後から 3 2 週 0 日後までの間にある者		1 価： 2 回 5 価： 3 回	延 453
ヒブ	生後 2 か月から生後 6 0 か月に至るま での間にある者	初回： 3 回 追加： 1 回	延 12		

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容			事 業 効 果
予 防 費 （続き）	定期B類 (単位：人)			
	種 類	対象年齢等	接種回数	接種者数
	高齢者 肺炎球菌	6 5 歳の者 6 0 歳～6 4 歳で一定の 障がいがある者	1 回	249
	高齢者 インフルエンザ	6 5 歳の者 6 0 歳～6 4 歳で一定の 障がいがある者	1 回	10, 282
	高齢者 新型コロナ	6 5 歳の者 6 0 歳～6 4 歳で一定の 障がいがある者	1 回	3, 854
	带状疱疹 ワクチン	6 5 歳の者 6 0 歳～6 4 歳で一定の 障がいがある者	生ワクチン：1 回 不活化ワクチン：2 回	163 延 1, 270
	インフルエンザワクチン接種費用助成金			
	助成対象者：生後6か月から小学6年生 中学1年生から高校3年生相当 接 種 者：延 3,541人			インフルエンザワクチン接種 費用助成事業実施要綱に基づき、 接種費用助成を実施。 ワクチン接種費用にかかる軽 減措置を講じ、感染の拡大防止 及び重症化予防を図った。
	成人風しん抗体検査・予防接種費用助成金			
	助成対象者：①妊娠を希望する女性（経産婦は除く） ②妊娠を希望する女性の夫及び同居者 ③風しん抗体価が低い妊婦の夫及び同居者 ※ただし、ワクチン接種歴、抗体検査受診歴、 罹患歴がある者は除く。 抗体検査受診者： 2人 ワクチン被接種者： 0人			風しん抗体検査及びワクチン 接種費用助成事業実施要綱に 基づき、費用助成を実施し、 検査及びワクチン接種費用の 軽減並びに感染及び先天性風し ん症候群の予防を図った。
乳幼児任意予防接種費用助成金				
おたふくかぜワクチンの接種費用の一部助成を実施 接種回数 1 回 助成対象者 1 歳児 接種者 165人			乳幼児任意予防接種費用助成 事業実施要綱に基づき、費用の 一部助成を実施し、接種費用の 軽減、感染予防、まん延防止 及び重症化予防を図った。	

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																																																																																																																				
斎 場 管 理 費 50,197,743	市内4斎場管理業務 ○火葬業務委託料 ○利用状況 （単位：件） <table><tr><th rowspan="3">地区名</th><th colspan="12">火 葬 件 数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）</th><th colspan="2" rowspan="3">待 合 室 利用者数</th></tr><tr><th rowspan="2">総数</th><th colspan="2">12歳以上</th><th colspan="2">12歳未満</th><th colspan="2">死産児</th><th colspan="2">人体の一部</th><th colspan="2">改葬のため</th><th colspan="2">動 物</th></tr><tr><th>市内</th><th>市外</th><th>市内</th><th>市外</th><th>市内</th><th>市外</th><th>市内</th><th>市外</th><th>市内</th><th>市外</th><th>市内</th><th>市外</th></tr><tr><td>む つ</td><td>651</td><td>637</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="2"></td><td>8,564人</td></tr><tr><td>川 内</td><td>82</td><td>82</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>231</td><td>12</td><td>1,480人</td></tr><tr><td>大 畑</td><td>164</td><td>163</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td>2,171人</td></tr><tr><td>脇野沢</td><td>21</td><td>21</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="2"></td><td>336人</td></tr><tr><td>全 体</td><td>918</td><td>903</td><td>4</td><td>1</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>231</td><td>12</td><td>12,551人</td></tr></table>	地区名	火 葬 件 数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）												待 合 室 利用者数		総数	12歳以上		12歳未満		死産児		人体の一部		改葬のため		動 物		市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	む つ	651	637	4	0	0	7	1	1	1	0	0			8,564人	川 内	82	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231	12	1,480人	大 畑	164	163	0	1	0	0	0	0	0	0	0			2,171人	脇野沢	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0			336人	全 体	918	903	4	1	0	7	1	1	1	0	0	231	12	12,551人	16,170,000円	人間の「死」という最後のときに、もっとも大切な家族や親しい人々とお別れの場として、清潔で厳粛な斎場を供した。
	地区名		火 葬 件 数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）															待 合 室 利用者数																																																																																																				
			総数	12歳以上		12歳未満		死産児		人体の一部		改葬のため		動 物																																																																																																								
		市内		市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外																																																																																																								
	む つ	651	637	4	0	0	7	1	1	1	0	0			8,564人																																																																																																							
川 内	82	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231	12	1,480人																																																																																																								
大 畑	164	163	0	1	0	0	0	0	0	0	0			2,171人																																																																																																								
脇野沢	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0					336人																																																																																																						
全 体	918	903	4	1	0	7	1	1	1	0	0	231	12	12,551人																																																																																																								
	○斎場改修事業 【むつ市斎場・大畑斎場】 ・火葬施設修繕工事 工事請負費 ①むつ市斎場 1・2号炉セラミック張替、2号炉霊台車耐火物取替、 1・2号炉断熱扉設備修繕、火葬炉部品取替 ②大畑斎場 2号炉誘引送風機取替、1号炉台車取替 【川内斎場】 ・火葬施設修繕工事 工事請負費 1号炉主燃炉セラミック全面張替、2号炉主燃炉セラミック全面張替、柩受金物交換	12,029,600円 9,020,000円 3,009,600円																																																																																																																				

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果								
じん芥処理費 1,505,045,719	ごみ収集運搬業務292,540,746円 ○一般廃棄物収集運搬業務委託料290,020,646円 ○家庭ごみ収集運搬量推移 (単位：t) <table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>収集運搬量</td><td>11,596.25</td><td>11,336.82</td><td>10,654,559</td></tr></table> ○ごみ収集・集団回収カレンダー等印刷費272,800円 ○家庭ごみ排出啓発シール購入費62,700円 ○むつ市ごみ出し支援事業業務委託2,184,600円 利用者数 34世帯42人（令和8年3月末現在）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	収集運搬量	11,596.25	11,336.82	10,654,559	家庭から分別排出されたごみの収集運搬を行うことにより、生活環境の保全に寄与した。 また、家庭から排出されるごみを自らごみ集積所へ排出することが困難な高齢者、障がい者等のみで構成される世帯に対し、ごみにより生活環境の保全に支障が発生することを防止した。
		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
	収集運搬量	11,596.25	11,336.82	10,654,559						
市指定ごみ袋関係業務27,183,235円 ○市指定ごみ袋等製作費17,156,755円 ・可燃（大）1,500,000枚 ・可燃（小）150,000枚 ・不燃（大）50,000枚 ・不燃（小）40,000枚 ・資源（大）110,000枚 ・資源（小）45,000枚 ・ボランティア袋10,000枚 ○市指定ごみ袋等取扱委託料7,820,100円 ○市指定ごみ袋等配達業務委託料2,131,800円 ○粗大ごみ処理券印刷製本費2,500枚58,080円 ○GS1事業者コード更新申請料16,500円	市指定ごみ袋の有料制により、家庭から排出されるごみの減量化を図った。									
資源ごみ集団回収業務11,315,812円 ○資源ごみ回収奨励金11,217,637円 ・資源ごみ回収団体奨励金 登録団体74団体(交付有) 資源ごみ回収量1kg当たり6円 交付金額5,177,274円 ・資源ごみ回収業者奨励金 登録業者2業者 資源ごみ回収量1kg当たり7円 交付金額6,040,363円 ○関連経費 ・資源ごみ集団回収場所用消耗品購入費98,175円	資源ごみの回収団体及び回収業者に奨励金を交付し、リサイクルに対する意識の高揚に努めた。									

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容				事業効果
じん芥処理費 (続き)	○資源ごみ集団回収量推移 (単位：kg)				
	品 名		資 源 回 収 量		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	可	新聞紙	203,752	180,151	172,716
		雑誌類	133,762	113,522	113,269
		チラシ・包装紙類	82,343	68,788	67,717
		ダンボール類	239,255	211,360	208,729
	燃	牛乳パック	6,819	6,037	5,886
		布 類	0	10	3
		ペットボトル	83,056	78,853	76,802
	物	白色トレイ	3,666	3,366	3,124
		小 計	752,653	662,087	648,246
	不 燃 物	スチール缶	29,664	25,259	24,236
		アルミ缶	53,378	49,501	45,902
		一升びん	9,362	8,090	7,563
		ビールびん	1,486	1,309	1,341
		鉄 類	13,713	13,842	11,351
		無色のびん	50,662	44,922	40,818
		茶色のびん	71,216	63,347	58,653
		その他のびん	27,732	25,407	24,803
		小 計	257,213	231,677	214,667
	合 計		1,009,866	893,764	862,913

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
じん芥処理費 (続き)	最終処分場管理業務 43,388,465円 ○最終処分場施設等維持管理業務等 30,467,754円 ○維持管理用物品購入費、光熱水費及び修繕料 9,638,245円 ○環境調査業務 3,003,440円 ○各種法定検査手数料及び通信運搬費 188,386円 ○工事請負費 90,640円	市内各地区2か所に所在する一般廃棄物最終処分場の施設管理及び周辺環境の監視を行うことにより、環境の保全を図った。
	物価高騰対策ごみ袋配布事業 18,351,894円 ○消耗品費 45,144円 ○ごみ袋作成費 13,026,750円 ○ごみ袋配達委託料 5,280,000円 配布戸数 ◆むつ地区 19,562戸 ◆川内地区 1,351戸 ◆大畑地区 2,446戸 ◆脇野沢地区 610戸 合計 23,969戸 ※問い合わせによる再配達を含む。 配布方法 ◆むつ市シルバー人材センターに毎戸配布業務を委託 ◆委託期間 R7.5.22～R7.9.30	本事業は、昨今の物価高騰により影響を受けている市民生活を支援する経済対策として、市民にとって生活必需品であるむつ市指定の可燃ごみ袋（大）30枚を戸別配布した。

4. 労働部門

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果												
労 働 諸 費 12,125,080	高齢者職業能力開発事業 11,050,000円	公益社団法人むつ市シルバー人材センターが行う高齢者就業機会提供事業、高齢者就業機会確保事業等に補助金を拠出することで、高齢者の就業機会が安定的に提供された。												
	○公益社団法人むつ市シルバー人材センター補助金													
	<table><tr><td>年 度</td><td>補 助 金 額</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>9,152,024 円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>9,105,192 円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>9,100,000 円</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>11,000,000 円</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>11,000,000 円</td></tr></table>		年 度	補 助 金 額	令和3年度	9,152,024 円	令和4年度	9,105,192 円	令和5年度	9,100,000 円	令和6年度	11,000,000 円	令和7年度	11,000,000 円
	年 度		補 助 金 額											
	令和3年度		9,152,024 円											
	令和4年度		9,105,192 円											
	令和5年度		9,100,000 円											
	令和6年度		11,000,000 円											
	令和7年度		11,000,000 円											
	○公益社団法人むつ市シルバー人材センター会員数の推移													
<table><tr><td>年 度</td><td>会 員 数</td></tr><tr><td>令和5年度末現在</td><td>591 人</td></tr><tr><td>令和6年度末現在</td><td>598 人</td></tr><tr><td>令和7年度末現在</td><td>606 人</td></tr></table>	年 度	会 員 数	令和5年度末現在	591 人	令和6年度末現在	598 人	令和7年度末現在	606 人						
年 度	会 員 数													
令和5年度末現在	591 人													
令和6年度末現在	598 人													
令和7年度末現在	606 人													
○県シルバー人材センター連合会会費 50,000円														

5. 農林水産部門

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
農 業 振 興 費 25,826,570	経営所得安定対策等推進事業費補助金 1,480,000円 経営所得安定対策等（水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業など）の実施に必要な推進活動等のうち、地域段階の事業主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要な経費の助成を行った。 ・事業主体：むつ市地域農業再生協議会 ・事業費：1,480,000円（人件費、事務経費等） ・補助金額：1,480,000円（補助率：10/10）	補助金の交付により、事業主体による経営所得安定対策等に係る推進活動等が円滑に実施された。
	一般社団法人むつ市脇野沢農業振興公社運営事業費補助金 4,568,000円 農地利用集積円滑化事業の助成を行い、農地管理、担い手の育成及び農業資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業主体：一般社団法人むつ市脇野沢農業振興公社 ・事業費：4,568,000円 ・補助金額：4,568,000円（補助率：10/10）	農地の流動化の促進、管理耕作等により地域農業の安定が図られた。
	新規就農者育成総合対策事業 6,000,000円 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、49歳以下で新たに農業経営を開始した者に対して、経営開始資金等の助成を行った。 ○経営開始資金 ・対象者：2人（2農家） ・交付額：3,000,000円 ○旧農業次世代人材投資資金 ・対象者：2人（2農家） ・交付額：3,000,000円	資金の交付により、新規就農者の営農の継続、経営規模の拡大が図られた。
	産学官連携イノベーション創出事業 2,588,610円 産・学・官の連携によるイノベーションの創出により、地域の特性を生かした産業の複線化・高度化を目指すもので、産学共創による研究体制が進んでいる東北大学大学院農学研究科と連携し、市内事業者の課題の解決に向けた調査・研究に取り組んだ。 ○東北大学大学院農学研究科との連携協定締結式関連費用 ・人件費：508,610円（講師謝金、費用弁償等） ○調査・研究業務委託料 ・事業場所：むつ市全域 ・事業内容：産学官連携イノベーション創出事業業務委託 ・委託料：2,080,000円	東北大学大学院農学研究科と連携協定を締結し、ヒアリングや現場視察の実施により、生産者の抱える課題の把握や、生産時に発生する不要物から新たな特産品の製品開発の可能性が広がった。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
農業振興費 （続き）	加工用じゃがいも産地化支援事業 1,517,600円 産地化やブランド化を目指す加工用じゃがいもについて、新たに栽培又は栽培規模の拡大に取り組む農業経営体に対して、取組に要する経費の一部を補助した。 ○PRイベント費用 ・事業費：17,600円（はんでん洗濯料） ○加工用じゃがいも産地化支援事業費補助金 ・事業主体：1団体 ・補助金額：1,500,000円 （補助率：3/4、上限：1,500,000円） ・事業内容：種芋、肥料、資材等の購入経費及び出荷経費	PRイベントの開催や補助金の交付により、農業者の経営の拡大、収益力の向上が図られた。
	むつ市野菜等産地力強化支援事業費補助金 6,601,000円 野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、農業者等が取り組む高性能機械・資材の導入等に係る経費の補助を行った。 ・事業主体：3人（3農家） ・補助金額：6,601,000円（補助率：1/2） ・事業内容：資材の導入（循環扇、高設栽培資材等）	補助金の交付により、農業者の経営の拡大、収益力の向上が図られた。
農 地 費 13,899,749	土地改良施設維持管理事業費補助金 1,010,000円 農業経営の効率化と農業生産力の向上を図るため、土地改良区が行う農業用施設の維持管理に係る経費に対する補助を行った。 ・事業主体：2団体 ・補助金額：1,010,000円（補助率：1/2） 【内訳】むつ山辺沢土地改良区：310,000円 大畑土地改良区：700,000円	補助金の交付により、各土地改良区内において必要な農業用施設等の維持が図られた。
	ため池等整備事業負担金（早掛沼整備事業） 1,607,265円 早掛沼ため池は、十勝沖地震での決壊による改修から50年以上が経過し、平成30年度に県が実施した耐震性能調査の結果、早急な防災対策工事が必要なことから、県が主体となり、農村地域防災減災事業（国補助）を活用し、令和3年度から令和7年度までの期間で改修工事を実施した。 ・事業内容：仮設道路撤去 ・事業費：29,223,000円 ・負担金額：1,607,265円（負担率：5.5%） （参考）総事業費：365,000,000円 市負担額：20,075,000円 負担済額：20,075,000円（事業進捗率：100%）	ため池の耐震や防災機能が強化され、市民の安全性の向上が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
鳥 獣 対 策 費 49,524,632	天然記念物ニホンザル・カモシカ食害対策事業 25,621,123円 野猿監視人・鳥獣保護管理専門員の配置や電気柵の設置等を推進し、天然記念物であるニホンザルやカモシカによる農作物被害の軽減を図った。 ・野猿監視人の雇用：5人 ・鳥獣保護管理専門員の雇用：1人 ・電気柵設置：L=1,260m	野猿監視人等によりニホンザルの遊動域の調査を行ったほか電気柵の設置を進めることで、農作物被害の軽減を図った。
	野生鳥獣生活環境被害対策事業 3,367,000円 市内の住宅集合地域等における放任果樹の伐採費用を補助し、住居集合地域等への野生生物の出没要因を減らすことで、野生生物による生活環境被害及び人的被害の軽減を図った。 ・伐採実績：132本 ・補 助 率：3/4（上限：30,000円/本）	132本の放任果樹が伐採され住居集合地域等への野生生物の出没要因の減少が図られた。
畜 産 振 興 費 43,442,882	草地畜産基盤整備事業 令和7年度分 13,784,000円 令和6年度繰越分 19,124,000円 畜産農家の飼料基盤の造成・整備と農業用施設の整備に合わせ、農家が活用する公共牧場の草地整備を実施することにより、畜産業の安定的発展・地域活性化を推進し、自給飼料の増産や品質向上、生産性の向上及び農家の経営規模拡大による所得の向上を図った。 （令和7年度分） ・事業場所：宮後牧野、名子牧野 ・事業内容：草地整備改良 A=9.2ha 雑用水施設整備 N=2か所 隔障物整備 L=3,460.5m （令和6年度繰越分） ・事業場所：名子牧野、永下牧野 ・事業内容：草地造成 A=16.2ha 草地整備改良 A=19.2ha 隔障物整備 L=431.0m	自給飼料の増産や品質向上、生産性の向上及び農家の経営規模拡大が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
牧 野 等 管 理 費 35,984,488	牧野等管理費（むつ地区） 32,234,913円 ・牧野施設等指定管理料 28,883,000円 指 定 管 理 者：田名部畜産農業協同組合 指定管理施設：むつ市宮宮後牧野 むつ市宮名子牧野 むつ市宮永下牧野 むつ市宮金谷沢牧野 むつ市宮後ふれあい牧場 施設利用頭数：宮 後（牛）利用者 9戸、延頭数 679頭 名 子（牛）利用者 46戸、延頭数 4,378頭 永 下（牛）利用者 22戸、延頭数 13,408頭 合 計：利用者 77戸、延頭数 18,465頭	指定管理者制度により施設の管理運営に係る経費節減を図ったほか、畜産農家に家畜管理サービスを提供し、畜産の振興を図った。 また、老朽化する各施設の管理に係る必要な修繕により、適正な管理に努めた。
林 業 振 興 費 58,035,853	森林環境譲与税基金積立金 17,721,710円 当該譲与税は、当年度の森林や林業に関連する事業に充当するほか、充当残については基金に積み立てて、次年度以降の事業に活用する。 ・譲与税歳入額：76,884,000円 ・当年度充当額：59,191,697円 ・積 立 額：17,692,303円 ・積 立 利 子： 29,407円 ・令和7年度末基金残高：145,315,319円	林業振興事業全般に使用されたことはもとより、他課の事業として公園のナラ枯れによる危険木の伐採を迅速に実施することができた。また、公園に設置する木のベンチ作成や国スポ・障スポの記念品作成にも寄与した。
	豊かな森づくり推進事業 14,334,219円 市内の民有林の約6割が伐採時期を迎え、伐採が増加する一方、再造林が少ない状況にあることから、森林整備を推進するため、事業に要する経費の補助を行った。 ○むつ市豊かな森づくり補助金：14,334,219円 人 工 造 林：25.52ha 7,339,242円 下 刈：109.47ha 4,383,123円 枝 打：0.13ha 2,046円 除 伐：1.29ha 14,649円 <u>保 育 間 伐：103.04ha 2,595,159円</u> 小 計：239.45ha 14,334,219円	森林整備を推進することで、水源涵養や地球温暖化対策などの森林の多面的機能の発揮を図った。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
林業振興費 （続き）	地域産木材循環利用促進事業 24,226,000円 利用期を迎えた森林の地産地消により、適切な森林整備、林業事業者の収益性向上、カーボンニュートラルの実現及び輸送に係るCO2の削減を図るため、市内の施設で使用する地元産木材の木質バイオマス利用を促進する補助事業を実施した。 ・事業主体：1法人 ・補助金額：24,226,000円 （補助単価上限：1m³当たり3,800円） ・事業実績：6,683.28m³（材積）	木材の地産地消促進、木材輸送距離の短縮により、林業事業者の収益の向上やカーボンニュートラルの実現等を図った。
造林費 28,318,064	直営造林事業 11,060,012円 伐採後の市有林において、造林や造林後の下刈りを実施し、森林資源の循環利用や多面的機能の発揮を図った。 ・事業場所：川内町館山下地内 ・委託料：10,758,000円 ・事業内容：人工造林 5.50ha、下刈 10.33ha	直営市有林の再造林を推進し、森林資源の循環利用及び多面的機能の発揮を図った。
治山林道費 15,541,570	林道橋長寿命化対策事業 15,248,200円 令和2年度に策定したむつ市林道施設長寿命化計画に基づき、林道橋における維持管理コストの縮減と橋梁の長寿命化を図った。 ・林道橋補修設計業務委託料 7,634,000円 川内地区ムジケ沢1号橋ほか3橋 ・林道橋定期点検業務委託料 2,970,000円 天狗林線ほか8路線 ・林道橋補修工事 4,543,000円 川内地区ムジケ沢1号橋ほか2橋	林道橋（ムジケ沢線1、3、4号橋）の補修が完了し、長寿命化が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
水 産 振 興 費 116,330,601	むつ市漁業共済掛金補助金 漁業者の生産金額や漁獲金額が、不作・不漁により減少した場合の損失を補償する漁業共済への加入を促進し、漁業経営の安定に資するために共済掛金の一部を補助した。 ①特定養殖共済（ホタテ貝養殖業） 3,060,560円 事業主体：むつ市漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 21,696,962円×5%（補助率） ≒ 1,031,479円 事業主体：川内町漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 29,297,942円×5%（補助率） ≒ 1,394,224円 事業主体：脇野沢村漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 12,697,386円×5%（補助率） ≒ 634,857 円 ②養殖共済（さけ・ます養殖業） 14,040円 事業主体：大畑町漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 280,800円×5%（補助率） ≒ 14,040 円 ③漁獲共済 2,205,603円 ・漁船漁業 事業主体：大畑町漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金13,991,265円×5%（補助率） ≒ 710,713円 ・定置漁業 事業主体：関根浜漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 3,029,521円×5%（補助率） ≒ 151,472円 - 事業主体：大畑町漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 12,135,546円×5%（補助率） ≒ 597,135円 - 事業主体：脇野沢村漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 14,410,281円×5%（補助率） ≒ 720,506円 ・こんぶ漁業 事業主体：関根浜漁業協同組合 補助金額：前年度純共済掛金 515,547円×5%（補助率） ≒ 25,777円 補助金総額：①＋②＋③＝ <u>5,280,203円</u>	漁業者の漁業共済への継続加入の促進により、漁家経営の安定化に寄与した。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
水 産 振 興 費 (続き)	関根浜沿岸漁業振興対策事業 関根浜漁協が関根浜沿岸漁業振興基金を活用して実施する、沿岸漁業振興対策事業である。 ①アワビ稚貝放流事業 アワビ稚貝の放流を実施することにより、アワビ資源の維持増大に努め、関根浜地区の漁業経営の安定を図った。 ・事業主体：関根浜漁業協同組合 ・実施場所：出戸・烏沢地先 ・事業費：1,119,008円 ・補助金額：1,119,008円 ・事業内容：アワビ稚貝平均殻長34mm 8,800個放流 ②マゾイ稚魚放流事業 マゾイ稚魚の放流を実施することにより、マゾイ資源の維持増大に努め、関根浜地区の漁業経営の安定化を図った。 ・事業主体：関根浜漁業協同組合 ・実施場所：関根浜地先 ・事業費：360,800円 ・補助金額：360,800円 ・事業内容：マゾイ稚魚（平均全長70mm）3,000尾放流 ③海藻製品倉庫改修事業 老朽化により開閉不能となった海藻製品倉庫のシャッターを改修することにより、作業の効率化及び漁業経営の安定を図った。 ・事業主体：関根浜漁業協同組合 ・実施場所：むつ市大字関根字前浜143 ・事業費：1,111,000円 ・補助金額：1,111,000円 ・事業内容：海藻製品倉庫改修一式 ④荷捌き施設トイレ改修事業 老朽化した荷捌き施設のトイレを洋式化及び改修することにより、利用者の利便性向上を図った。 ・事業主体：関根浜漁業協同組合 ・実施場所：むつ市大字関根字前浜143 ・事業費：4,510,000円 ・補助金額：4,510,000円 ・事業内容：荷捌き施設トイレ改修一式 補助金総額：①＋②＋③＋④＝ <u>7,100,808円</u>	種苗放流を継続して実施することで、資源量及び水揚量の安定に寄与している。 また、漁協が所有する各種施設の改修を実施することで、業務の効率化及び施設利用の利便性向上が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
水 産 振 興 費 (続き)	水産資源増殖推進事業 ヤマメ、アユ、サクラマス、ナマコ、アワビ種苗放流に要する経費の一部を補助し、水産資源の維持増大と漁業生産の安定を図った。また、芦崎湾に生息するアサリ漁場を耕耘することで、アサリ資源を維持及び増加させ、漁業所得の向上を図り、安定した漁協・漁家経営に資する事を目的とした。 ①ヤマメ・アユ・サクラマス種苗放流事業費補助金 ・事業主体：大畑町漁業協同組合 ・実施場所：大畑川本・支流（ヤマメ3か所、アユ3か所、サクラマス1か所） ・事業費：1,933,280円 ・補助率：1/2以内（上限966,640円） ・補助金額：966,640円（市） ・事業内容：ヤマメ50,000尾、アユ110kg、サクラマス稚魚・幼魚30,000尾放流 ②アワビ稚貝放流事業費補助金 ・事業主体：大畑町漁業協同組合 ・実施場所：赤川～正津川地先 ・事業費：1,233,452円 ・補助率：1/2以内（上限600,000円） ・補助金額：600,000円（市） ・事業内容：アワビ稚貝平均殻長34.8mm 9,700個放流 ③ナマコ資源増殖推進事業 ・事業主体：川内町漁業協同組合 ・実施場所：むつ市川内町川内地先 ・事業費：1,501,500円 ・補助率：1/2以内（上限750,750円） ・補助金額：750,000円（市） ・事業内容：稚ナマコ購入・放流 18,200個 ④ナマコ資源増殖推進事業 ・事業主体：脇野沢村漁業協同組合 ・実施場所：むつ市脇野沢地先 ・事業費：825,000円 ・補助率：1/2以内（上限412,500円） ・補助金額：412,500円（市） ・事業内容：稚ナマコ購入・放流 10,000個 ⑤芦崎湾アサリ漁場整備事業 ・事業主体：むつ市漁業協同組合 ・実施場所：むつ市芦崎湾内 ・事業費：119,700円 ・補助率：1/2以内（上限59,800円） ・補助金額：59,800円（市） ・事業内容：アサリ漁場の耕耘 補助金総額：①＋②＋③＋④＋⑤＝ <u>2,788,940円</u>	種苗放流を継続して実施することで、資源量及び水揚量の安定に寄与している。 また、芦崎湾の耕耘により、アサリの生息に適した漁場を整備することで、今後の資源量の回復・増大に寄与することができる。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
水産振興費 （続き）	水産業強化支援事業 整備から26年経過している脇野沢村漁協製氷施設の製氷機の交換工事による機能強化を実施することで、省エネルギー化や生産能力向上を図った。 ・事業主体 : 脇野沢村漁業協同組合 ・事業費 : 33,000,000円 （内国庫補助金 16,340,000円、市補助金8,250,000円、事業者負担8,410,000円） ・負担割合 : 国1/2、市1/4、事業主体1/4 ・補助金額 : 24,590,000円	製氷機の交換工事により、製氷施設の省エネルギー化及び生産能力向上が図られた。
	海業取組促進事業 漁港施設を活用して海業の取組を推進することで、魚類等蓄養や漁業体験コンテンツを確立させ、水産物の消費増進や交流促進及び漁業者所得の増加等による地域の活性化を図った。 ○大畑地区 ・事業主体 : 大畑町漁業協同組合 ・事業費 : 5,003,291円 （内国庫補助金 5,000,000円、事業者負担3,291円） ・負担割合 : 国10/10 ・補助金額 : 5,000,000円（上限5,000,000円） ・事業内容 : 海業推進に係る調査、陸上水槽を活用したウニの蓄養、蓄養ウニを活用した漁業体験コンテンツ造成 ○脇野沢地区 ・事業主体 : 鯛島塾むらおこし会議 ・事業費 : 5,000,700円 （内国庫補助金 5,000,000円、事業者負担700円） ・負担割合 : 国10/10 ・補助金額 : 5,000,000円（上限5,000,000円） ・事業内容 : 海業推進に係る調査、焼き干し加工体験ツアー構築	大畑地区ではウニの陸上畜養及び漁業体験コンテンツ造成、脇野沢地区では焼き干し加工体験ツアーを実施し、今後の海業推進のきっかけをつくった。
	ホタテガイ親貝確保緊急対策事業 陸奥湾の高水温により、親貝となる成貝や地まき貝もへい死被害を受け、今後のホタテガイ養殖存続の危機となっていることから、令和8年1～3月の成貝（親貝）出荷を抑制し、産卵後の4月以降に出荷する際の損失（歩留まりや生残率の低下）を補填するためにむつ湾漁業振興会が造成する基金に対し支援することで、令和8年産稚貝を確保し今後の生産サイクル回復を目指した。 ・造成基金総額 : 60,000,000円（負担割合県50%、市町村50%） ・市町村負担額 : 30,000,000円（7市町村でTASC数量割合と直近3か年の平均水揚げ金額割合の平均で按分→むつ市負担割合10.0%） ・補助金額 : 30,000,000円×10.0%=3,000,000円	むつ湾漁業振興会が造成する基金6千万円に対し支援することで、漁業者が親貝出荷を抑制し、親貝が確保され、令和8年度産稚貝の確保及び陸奥湾のホタテガイ生産サイクル回復の一助となった。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
漁港施設整備費 184,879,155	下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金（大畑漁港） 機能保全計画書に基づいた機能保全工事を行い、漁港施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図った。 ・事業費：150,000,000円 ・負担割合：国5/10、県4/10、市1/10 ・市負担額：150,000,000円×1/10=15,000,000円 ・事業内容：-5.0m岸壁 N=1式、-4.0岸壁 N=1.0式 護岸設計 N=1.0式	老朽化した施設の機能保全工事を実施することにより、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減が図られた。
	下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金（正津川漁港） 機能保全計画書に基づいた機能保全工事を行い、漁港施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図るための測量設計を実施した。 ・事業費 30,000,000円 ・負担割合 国5/10、県4/10、市1/10 ・市負担額 30,000,000円×1/10=3,000,000円 ・事業内容 防砂堤L=17.0m	保全工事を行い、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減が図られた。
	下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金（脇野沢漁港） 機能保全計画書に基づいた保全工事を行い、漁港施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図った。 ・事業費 40,000,000円 ・負担割合 国5/10、県4/10、市1/10 ・市負担額 40,000,000円×1/10=4,000,000円 ・事業内容 護岸L=110.4m	老朽化した施設の機能保全工事を実施することにより、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
漁港施設整備費 （続き）	むつ地区水産物供給基盤機能保全事業 過去に整備された漁港施設の経年劣化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、機能保全工事を実施し、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図った。 ・事業費：75,021,075円 （内国庫支出金37,257,500円、県支出金18,628,750円） 負担割合：国2/4、県1/4、市1/4 ・需用費 144,075円 消耗品費 144,075円 ・委託料 8,998,000円 設計書作成業務委託料（浜奥内漁港） 8,998,000円 ・工事請負費 65,879,000円 むつ地区（浜奥内漁港）水産物供給基盤機能保全工事 43,373,000円 工事場所：むつ市大字奥内字浜奥内、浜平地先 工事内容：南護岸 L=55.3m むつ地区（浜奥内漁港）水産物供給基盤機能保全工事 8,140,000円（うち現年分7,997,000円、繰越分149,000円） 工事場所：むつ市大字奥内字浜奥内、浜平地先 工事内容：-3.5m航路浚渫 A=941m² ・むつ地区（関根漁港）水産物供給基盤機能保全工事（繰越） 14,366,000円 工事場所：むつ市大字関根字前浜、北関根地先 工事内容：東防波堤 N=1.0式、第1西防波堤N=1.0式 突堤 N=1.0式、突堤N=1.0式	老朽化した施設の機能保全工事を実施することにより、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減が図られた。
	大畑地区漁港施設機能強化事業負担金（大畑漁港） 本漁港では、荒天時の越波により、漁業活動に支障を来しているため、安全な漁業活動ができるよう防波堤胸壁の嵩上げ等を行った。 ・事業費 100,000,000円 ・負担割合 国5/10、県4/10、市1/10 ・市負担額 100,000,000円×1/10=10,000,000円 ・事業内容 第1 東防波堤 L=76.2m	荒天時の越波対策のため防波堤胸壁を高くしたことにより安全な漁業環境の確保に近づいている。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
漁港施設整備費 （続き）	檜川地区漁港施設機能強化事業負担金（檜川漁港） 近年の波高増大に伴う港内への進入波により港内静穏度が悪く、漁船が係留施設に接触して破損するなどの被害が発生していることから、波浪に対する機能強化を図った。 ・事業費 120,000,000円 ・負担割合 国5/10、県4/10、市1/10 ・市負担額 120,000,000円×1/10=12,000,000円 ・事業内容 沖防波堤L=30.0m	工事の進捗に伴い、安全な漁業活動環境の確保に近づいている。
	ナマコ増殖場整備事業（大湊地方隊等周辺民生安定施設整備事業） 防衛省が令和7年から9年にかけて芦崎湾の浚渫工事を実施することに伴い、芦崎湾内に生息するナマコのへい死が予想されることから、防衛省の補助金を活用し、浚渫工事着手前に、ナマコを生息に適した漁場へ移設することで、資源を保護すると同時に、安定した漁業経営に資することを目的としたナマコ増殖場整備を行った。 ・事業費：61,900,080円（内国庫支出金40,558,000円） 負担割合：国2/3、市1/3 ・旅費 80,080円 普通旅費 80,080円 ・委託料 990,000円 調査委託費 990,000円 ・工事請負費 60,830,000円 城ヶ沢地区ナマコ増殖場整備工事 60,830,000円 工事場所：むつ市大字城ヶ沢字城ヶ沢地先 工事内容：増殖場整備A=120,000㎡	ナマコ増殖場の整備により、今後のナマコ資源の維持増大に寄与することができる。
	脇野沢漁港施設事業負担金 脇野沢漁港（寄浪地区）の岸壁には照明がない箇所があり、夜間にぼたて漁の準備作業を行う際に周囲が暗く、海へ転落する恐れがあることから、照明灯を設置した。 ・事業費 6,000,000円 ・負担割合 県2/3、市1/3 ・市負担額 6,000,000円×1/3=2,000,000円 ・事業内容 街灯 N=2.0基	照明灯を整備したことで、夜間の漁労作業の安全性が向上した。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
浜 奥 内 漁 港 施 設 整 備 費 112,827,000	浜奥内地区漁港施設機能強化事業 浜奥内漁港では、冬季風浪による航路への砂の堆積が著しく、漁業活動に支障を来していることから、これを解消し安全で効率的な漁業活動環境を確保し、水産業の振興を図った。 ・事業費：112,827,000円 (内国庫支出金56,191,000円、県支出金28,095,500円) 負担割合：国2/4、県1/4、市1/4 ・委託料 3,036,000円 実施設計等業務委託 3,036,000円 ・工事請負費 109,791,000円 浜奥内地区漁港施設機能強化工事（繰越） 52,635,000円 工事場所：むつ市大字奥内字浜奥内、浜平地先 工事内容：北防砂堤 L=83.0m 浜奥内地区漁港施設機能強化工事 57,156,000円 工事場所：むつ市大字奥内字浜奥内、浜平地先 工事内容：北防砂堤 L=52.1m	防砂堤の延伸により、港内への砂の流入を防ぎ、港内静穏度が向上することで、安全で効率的な漁業活動環境を確保している。

6. 商工部門

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																																	
商 工 振 興 費 295,544,803	商工振興対策事業 (単位：円) <table><tr><th>団 体 名</th><th>負 担 金</th></tr><tr><td>青 森 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>青森県たばこ販売協同組合むつ支部</td><td>200,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,200,000</td></tr></table>	団 体 名	負 担 金	青 森 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	1,000,000	青森県たばこ販売協同組合むつ支部	200,000	合 計	1,200,000	市内事業者の支援活動を行っている関係機関に対して負担金を拠出することで、事業者の経営革新に寄与した。																									
	団 体 名	負 担 金																																	
	青 森 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	1,000,000																																	
青森県たばこ販売協同組合むつ支部	200,000																																		
合 計	1,200,000																																		
商工団体の育成 (単位：円) <table><tr><th>団 体 名</th><th>補 助 金</th></tr><tr><td>む っ 商 工 会 議 所</td><td>17,740,000</td></tr><tr><td>む っ 市 川 内 町 商 工 会</td><td>1,710,000</td></tr><tr><td>大 畑 町 商 工 会</td><td>1,890,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>21,340,000</td></tr></table>	団 体 名	補 助 金	む っ 商 工 会 議 所	17,740,000	む っ 市 川 内 町 商 工 会	1,710,000	大 畑 町 商 工 会	1,890,000	合 計	21,340,000	地域経済の総合的振興のため、市内商工会議所や商工会が行う事業に対して補助金を拠出することで、充実した事業運営となった。																								
団 体 名	補 助 金																																		
む っ 商 工 会 議 所	17,740,000																																		
む っ 市 川 内 町 商 工 会	1,710,000																																		
大 畑 町 商 工 会	1,890,000																																		
合 計	21,340,000																																		
中小企業の金融対策 ○中小企業融資特別保証制度 ・特別保証制度融資信用保証料負担金 14,411,713円 市制度（小口・小口零細）分保証料 11,235,727円 県制度連携分保証料 3,175,986円 ・特別保証制度融資原資預託金 216,000,000円 (小口資金特別保証制度、事業活性化資金特別保証制度) 特別保証制度利用状況 (単位：件、%) <table><tr><th rowspan="2">年 度</th><th colspan="2">小 口</th><th colspan="2">事 業 活 性 化</th></tr><tr><th>件数</th><th>消化率</th><th>件数</th><th>消化率</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>77</td><td>53.5</td><td>21</td><td>30.3</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>69</td><td>56.4</td><td>13</td><td>27.0</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>74</td><td>72.8</td><td>13</td><td>23.9</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>71</td><td>58.1</td><td>11</td><td>21.8</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>52</td><td>57.6</td><td>9</td><td>21.2</td></tr></table>	年 度	小 口		事 業 活 性 化		件数	消化率	件数	消化率	令和3年度	77	53.5	21	30.3	令和4年度	69	56.4	13	27.0	令和5年度	74	72.8	13	23.9	令和6年度	71	58.1	11	21.8	令和7年度	52	57.6	9	21.2	市内中小企業への融資が円滑になるとともに、企業の資金繰りに係る負担が軽減された。
年 度		小 口		事 業 活 性 化																															
	件数	消化率	件数	消化率																															
令和3年度	77	53.5	21	30.3																															
令和4年度	69	56.4	13	27.0																															
令和5年度	74	72.8	13	23.9																															
令和6年度	71	58.1	11	21.8																															
令和7年度	52	57.6	9	21.2																															

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
商 工 振 興 費 (続き)	地域連携協議会負担金 2,540,000円 地元企業、エネルギー事業者、研究機関等を会員とした「下北・むつ市企業連携協議会」に負担金等を拠出し、専門的試験の受験対策講習会の開催や国等への要望活動などにより、地域企業の技術力向上や産業振興に向けた取組を行った。 ○下北・むつ市企業連携協議会会費 200,000円 下北・むつ市企業連携協議会負担金 2,340,000円 ○下北・むつ市企業連携協議会会員数・・・53団体 ※令和7年度末時点の1号会員数	講習会の実施等、下北・むつ市企業連携協議会の事業を通じ、地域企業の技術力向上、人材育成、産業振興に寄与した。
	中小企業経営安定化支援（特別枠）事業 1,591,056円 令和2年度に実施した中小企業経営安定化支援（特別枠）に係る利子補給（令和7年度分） ・中小企業融資特別保証制度（特別枠）負担金 1,585,305円	令和2年度に、緊急的かつ迅速な資金繰りのためにセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定を条件に融資を受けた61事業者の経営安定化に寄与した。
	キャッシュレス決済ポイント還元事業 30,200,514円 市内店舗において、キャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済金額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施することにより消費を喚起し、市内事業者の売上向上及び消費者支援を実施するとともに、キャッシュレス決済の普及を行った。 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料 30,200,514円	キャンペーン期間中は、市民の市内購買率が向上し、市外在住者の市内消費額が増加したことから、市外への消費流出防止と域外消費により市内経済の活性化に寄与した。
観 光 費 388,740,616	観光関連団体負担金・補助金 9,546,306円 地域経済の振興及び文化の向上に寄与することを目的に、むつ市内の各観光協会等に補助金を交付した。 ・青森県観光国際交流機構 640,000円 ・むつ市観光協会 6,346,306円 ・大畑町観光協会 670,000円 ・大湊ネブタ合同運行委員会 90,000円 ・Rebornかわうち実行委員会 900,000円 ・薬研温泉開湯四百年祭実行委員会 900,000円	市内各観光協会等に対し事業費を補助することで、観光関連事業運営の充実が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
観 光 費 (続き)	光のアゲハチヨウ推進事業 7,098,410円 釜臥山展望台からの夜景「光のアゲハチヨウ」を観光資源として推進するため、漫画のキャラクターを夜景観光大使に任命したほか、多言語対応の鑑賞パネル整備や夜景イベント実施等の事業を展開した。 ・世界夜景遺産関連イベント開催業務委託料 3,346,640円 ・誘客促進コンテンツ開発業務委託料 1,073,270円 ・釜臥山展望台夜景看板改修等業務委託料 2,200,000円 ・夜景観光大使ポスターデザイン作成業務委託料 38,500円 ・夜景観光大使に係る著作権使用料 330,000円 ・日本百名月参画会費 110,000円	令和6年度に市の夜景が「世界夜景遺産」に国内で初めて認定されたことで、展望台の入場者数増加へつながった。 夜景観光大使を任命したことで、市公式SNSによる投稿の閲覧数が平時をはるかに上回り、PRにつながった。
	一般社団法人 しもきたツーリズム負担金 34,747,000円 下北半島6自治体による観光振興の舵取りを担う地域連携DMO「一般社団法人しもきたツーリズム」に負担金を支出した。 ・一般社団法人しもきたツーリズム負担金 34,747,000円	一般社団法人しもきたツーリズムによる観光ルートバスの運行や地域コンテンツの造成等により、当市を含めた下北半島6自治体の広域観光振興が図られた。
	湯野川温泉濃々園建替事業 147,333,420円 建物の建設工事に着工した。 ・省エネ適合性判定料 79,500円 ・監理業務委託料 4,412,100円 ・建設工事請負費（建築工事） 71,280,000円 ・建設工事請負費（電気設備工事） 30,490,790円 ・建設工事請負費（機械設備工事） 41,071,030円	冬期間の積雪の影響により、工期に遅れが生じたが、令和8年度中に完成及び供用開始を予定している。
	観光DX・情報発信システム導入事業 43,898,581円 令和6年8月に配信し、令和6年9月から令和7年3月まで実施した、むつ市観光アプリ「キラナビ」の実証実験について、令和7年9月まで引き続き実施した。 アプリを使用したデジタルスタンプラリーを実施し、参加者やアプリのダウンロード数等の動向調査を実施した。 また、情報発信システム・コンテンツの開発及び再生可能エネルギーを利用した、最新IoTデバイスの追加設置を行った。 ・観光DX推進に伴う再エネを活用した情報発信システム運用実証実験業務委託料 43,898,581円	ソーラービーコンを使い、オンライン配信技術等（スマートフォン向けアプリケーション）を利用して情報発信を着実に行うことにより、観光客等の利便性向上につなげ、市の観光資源の魅力度向上及び観光客の回遊利用促進を図った。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
観 光 費 （続き）	田名部・大湊地区閃閃事業負担金 6,842,450円 地域経済の発展や観光誘客の促進を目的として、むつ市と国際交流促進の覚書を締結した台湾高雄市の提灯を田名部・大湊地区へ設置したほか、夏祭りの実施環境の整備等の実施により、伝統行事の継承と地域の活性化を図った。 ・旅費 82,450円 ・田名部・大湊地区閃閃事業負担金 6,760,000円	田名部・大湊地区で開催した夜市では台湾高雄市の提灯を設置し台湾高雄市との交流をPRしたほか、台湾高雄市政府訪問団による会場視察も実施され、両市の友好促進が図られた。 また、祭り期間中のクリーンアップ事業の実施により、観光客や参加者が安心して参加できる、持続可能な祭りに向けた環境整備が図られた。
むつ来さまい館 等 管 理 費 160,169,230	むつ来さまい館等3施設指定管理料 61,253,000円 【3施設指定管理概要】 ・指定管理者：むつ商工会議所 ・指定管理施設：むつ来さまい館、むつ下北観光物産館、むつ市イベント広場 ・施設利用者：令和7年度 104,092人 【指定管理料】 ・施設運営通常分 55,300,000円 ・電気料金高騰等追加分 5,953,000円	指定管理者制度を導入した民間事業者のノウハウを活用した運営による各種イベントを行ったことで、にぎわいの創出が図られた。
産 業 振 興 費 53,353,892	シティプロモーション推進課事務費 8,440,593円 シティプロモーション事業を円滑に運営するため、事業費や関係団体等への会費・負担金等を支出した。 青森県物産観光振興対策協議会 81,000円 青森県物産振興協会 70,000円 日本貿易振興機構青森貿易情報センター 364,000円 地域活性化起業人派遣負担金 7,247,285円	県外でのむつ市特産品のトップセールスの実施や、新たに地域活性化起業人との協定を締結したことにより、新たな地域産品の開拓や効果的な情報発信の実施など、特産品のPRにつながった。
	地域特産品活用促進事業 2,974,985円 海上自衛隊大湊基地所属の部隊で提供されている「海自カレー」を活用した事業を実施する「大湊海自カレー普及会」及び、航空自衛隊第42警戒隊で提供されている「空自空上げ（からあげ）」を活用した事業を実施する「大湊Sora空っ！普及会」に負担金を支出した。 ・大湊海自カレー普及会負担金 1,980,000円 提供数 5,320食 ・大湊Sora空っ！普及会負担金 900,000円 提供数 8,143食	呉海自カレー・呉グルメフェスタをはじめとしたイベント等への出店や、民間食品会社とのコラボ企画を実施したことにより、大湊海自カレーを全国にPRすることができた。 また市内中学校において大湊自衛隊グルメ体験会を実施し、市内におけるPR活動も実施した。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
産業振興費 （続き）	むつ市のうまい！ステップアップ事業費 2,148,000円 「稼げる地域」への成長を目指し、市内の中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、国内外で開催される商談会や見本市、物産展等の出展に要する経費及び新商品の開発や既存商品のブラッシュアップなどに要する経費の一部を補助した。 ・むつ市のうまい！販路開拓支援補助金（8件） 968,000円 ・むつ市のうまい！新商品開発支援補助金（6件） 1,180,000円	新商品開発やパッケージのブラッシュアップ、商談会への出展事業など、両事業ともに多岐にわたる展開ができた。 特に、販路開拓支援補助金を活用した事業では、友好交流協定を締結した台湾高雄市での商談会への参加支援を実施できた。
	むつ市海外展開 “Plus Ultra” 事業 17,274,558円 稼げる地域の構築を目的として、職員の海外への派遣実施及び「Aomori Global advance Project 2025」としてシンガポール国立大学とカリフォルニア州立大学イーストベイ校からの学生の受入れを実施し、事業者訪問やホームステイ、地域の大学生との交流等を通じ、地域の歴史・文化や産業等について学びを深め、帰国後のインターンシップにおいてインバウンド・輸出・ブランディングの促進について実践することで、むつ・下北地域の産業の高度化を図った。 ・旅費 9,444,826円 ・コーディネート業務委託料 7,447,000円	海外への職員派遣では、台湾高雄市政府訪問団の受け入れ等を経て、令和7年10月に台湾高雄市との友好交流協定の締結など交流の促進に繋がったほか、アメリカにおける特産品の販路開拓に寄与した。 また、Aomori Global advance Project 2025では、参加した短期留学生18名による海外向けのSNS配信によるPRやライブコマースの実施等により、特産品の販路の拡大や認知度の向上につながった。
	新たな産業による稼げる地域づくり推進事業 11,390,040円 ビアエキスポへの参加や国内ブルワリーの市場調査の実施により、設備投資規模や運営コスト、商品開発事例等を整理し、むつ市でのブルワリー運営（クラフトビール製造）の可能性を検討した。 ・職員旅費 506,440円 ・可能性調査業務委託料 10,863,600円 ・ビアエキスポ参加負担金 20,000円	新たな地域価値を創出し得るコンテンツとして、観光振興、交流人口の拡大、地域経済への波及効果が期待できる一方、人口減少や担い手不足等の構造的課題もあるため、試験的商品開発や技術習得などの小規模な取組から発展させ、来訪動機や滞在価値の向上を図ることが重要との検討結果を得た。
	（仮称）道の駅整備事業 6,545,000円 道の駅整備の調査研究を進めるために実施し、現在の候補地での整備を想定した場合の地盤改良及び周辺排水における雨水流出抑制に向けた対策工法の検証、施設面積の算出、事業スケジュール案について取りまとめた。 ・（仮称）道の駅整備事業に関する検証業務委託料 6,545,000円	本検証業務により、道の駅整備について、基本構想や基本計画策定に当たっての指標としての効果が期待される。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
物価高騰重点支援 措 置 費 323,714,893	物価高騰重点支援事業 261,923,673円 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策の一つとして、全市民へ1人5,000円の「むつ市暮らし応援商品券」を配付し、市民生活と地域経済の両面を支援した。換金・精算手続きのため予算を一部繰越ししている。 暮らし応援商品券郵送料 23,138,145円 暮らし応援商品券発行等業務委託料（7年度分） 12,803,528円 暮らし応援商品券コールセンター業務委託料 3,960,000円 暮らし応援商品券助成金（7年度分） 222,022,000円	市内382店舗が参加し、市内における個人消費の拡大及び市外への消費流出防止により市内経済の活性化に寄与した。
	観光消費促進事業 40,266,642円 物価高騰の影響により観光客の減少や事業経費の圧迫等の影響を受ける、宿泊業をはじめとした観光事業者を支援するため、宿泊助成とむつ市共通商品券の進呈を合わせた宿泊キャンペーンを実施し、誘客の促進と地域の活性化を図った。事業実施期間が年度をまたぐことから、予算を一部繰越ししている。 名 称：旅して応援！むつ市まち元気キャンペーン 内 容：1人1泊につき2,000円の宿泊助成＋むつ市共通商品券1,000円＝合計3,000円 ・観光消費促進事業委託料 40,266,642円	予定していた15,000泊に対しキャンペーンの利用は13,889泊（利用率92.6%）にのぼり、事業実施により宿泊業をはじめとした市内事業者の支援と観光誘客の促進に寄与した。
	むつ市プレミアム付飲食券事業 21,524,578円 物価高騰の影響による事業経費の圧迫等を受ける市内飲食業界を支援するため、プレミアム付飲食券の発行により外食需要と個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図った。事業実施期間が年度をまたぐことから、予算を一部繰越ししている。 名 称：2026むつ市プレミアム付飲食券 内 容：5,000円分の飲食券を3,000円で販売。 ・プレミアム付飲食券発行等業務委託 6,652,778円 ・プレミアム付飲食券助成金 14,871,800円	発行数15,000セットに対し、販売数14,651セット（97.7%）販売数に対する利用数は99.6%となった。物価高騰の支援のほか、青森県東方沖地震の影響に対する支援や冬期間の閑散期の集客にもつながったことで、市内飲食業界の支援に寄与した。
災 害 対 策 費 10,000,000	むつ市中小企業被災資産復旧補助金 10,000,000円 令和7年12月8日に発生した青森県東方沖地震により被災した中小企業者等が行う事業再建の取組を、市が県と連携し、補助金交付により支援した。なお、補助金申請期限を令和8年7月31日までとすることから、繰越ししている。 ・申請期間 令和8年2月27日（金）～7月31日（金） ・申請件数（令和8年3月末まで） 3件 うち概算払 1件 10,000,000円	市内中小企業者等の事業再建に向けた負担軽減に寄与した。また、令和8年度へ繰り越し、引き続き再建支援に努める。